

令和 6 年度

財務情報公開資料

学校法人 北翔大学

目 次

I. 令和 6 年度 事業概要報告

- (1) 令和 6 年度 事業概要 P1～P4
- (2) 学校法人の概要 P5～P8

II. 令和 6 年度 決算概要

- (1) 令和 6 年度 決算概要 P9～P10
- (2) 財務比率表 P11
- (3) 資金収支計算書 P12～P15
- (4) 活動区分資金収支計算書 P16～P17
- (5) 事業活動収支計算書 P18～P21
- (6) 貸借対照表 P 22～ P 24
- (7) 財産目録 P 25
- (8) 監査報告書 P 26

令和 6 年度 事業概要報告

令和 6 年度は第 4 期中期計画(5 ヵ年)の 4 年目にあたり、教育・研究活動、学生支援、管理運営、地域連携の 4 つの観点から各部門が年度の事業計画を策定し、その計画達成に向けて取り組みを進めた。また、令和 7 年度に予定されている私立学校法の改正に備え、学内体制の整備も着実に進めた。

令和 5 年度の北翔大学短期大学部における認証評価の受審に続き、令和 6 年度には北翔大学が認証評価を受審し、理事会と各部門の教職員が連携して取り組んだ結果、適合認定を取得することができた。

直面する諸課題に対応し、変化する社会情勢の中で計画を着実に実現していくためには、財政基盤の安定を図るとともに、私立学校に関する法令を遵守し、ガバナンス・コードに基づいた透明性の高い責任ある大学運営を推進することが不可欠である。その上で、本学の建学の精神と独自の魅力を積極的に発信し、社会における存在価値およびブランド力のさらなる向上に努めてきた。

【教育・研究活動に関する計画】

- ・令和 5 年度に学修成果の可視化に向けたシステムを導入し、「学修成果の可視化検討委員会」を立ち上げ、アセスメントポリシー（学生の学修成果の評価について、その目的、達成すべき水準、評価の実施方法等を定めた学内の方針）の作成について検討を始めた。そして令和 6 年度は、大学・学部学科・授業科目の 3 つの階層それぞれにおいてカリキュラム改革、教育改善に役立つデータの選択・精査等を行い、最終的に PDCA サイクルが機能するよう具体的取組を進める。また、学生情報を管理するための教育基幹システムのモデルチェンジについては、引き続き検討していく。
- ・令和 5 年度に、本学がより社会に求められる質の高い教育を提供し、学生にとってより魅力ある大学となるための検討を行う「新たな教育組織検討委員会」及び「検討部会」を設置し、今後に向けた様々な課題について検討した。令和 6 年度においては、課題解決のための具体的検討を進めるとともに、必要な手続きについては着実に進めていく。

＜計画に対する報告＞

- ・令和 6 年度は学修成果の可視化検討委員会に新たな構成員を増員して体制強化に努め、委員会の目的を整理すると共に、データの活用方法を確認するなど委員会活動を押し進めた。学習支援委員会では、外部アセスメントテスト結果の解説会の実施や学生の資格取得状況を把握して、学修成果の点検・評価を継続して行うほか、カリキュラムマップを学科ごとに整備し、学修成果と学びのプロセスの可視化を図った。また、現行の教育基幹システムにおけるハードウェア保守の終了に伴い、利用者の利便性向上を重視して、教育基幹システム更改に向けた選定を行い、令和 8 年度の導入に向けて最終候補を決定した。
- ・新しい教育組織の検討を経て、令和 8 年度に向けた生涯スポーツ学部の改組及び令和 7 年度におけるこども学科の新たな資格課程の設置を決定し、関係機関への届出・申請に向け

て、体制の整備や手続きを着実に進めた。また、教職科目の学部・学科間での共通開設についても課題とし、関係学科間での連携を図りながら検討を継続してきた。

【学生支援に関する計画】

- ・学生の挑戦を応援する制度として令和5年度に創設した「やる気チャレンジ奨学金制度」については、学生からの期待が高い。令和6年度は、令和5年度の実績や効果等を検証し、更に魅力ある制度となるようブラッシュアップするとともに学生への広報を図ることにより、学生のチャレンジする気持ちを強く後押ししていく。また、入学者を対象とした奨学金制度については、引き続き検討する。
- ・学生の施設・設備の整備に関するアンケート調査の結果については、大学全体の施設整備の計画と合わせて検討していく。
- ・課外活動の活性化に向けて、部活・サークル活動、学生自治会や大学祭実行委員会等への支援については、学生の希望や要望を聞きながら進めていく。また、後援会等の大学の主体的な取組みについて検討を行う。

＜計画に対する報告＞

- ・「やる気チャレンジ奨学金制度」は、令和6年度に2度の募集を行い、制度説明会に5名が参加したが、計画や申請には至らなかった。学生の挑戦を応援する目的で設けた奨学金制度であることから、「やる気」を形にしてくれたためのイメージ作りや学生へのアプローチ方法など、制度の利用促進を図るための方策が課題であると認識している。また、入学時の奨学金制度など既存の奨学金制度については、制度の内容を含め関係部署と現状を確認しながら検討を継続する。
- ・各部門が行う学生や卒業生からのアンケート調査の結果を踏まえ、学修環境の向上等に向けて活用した。図書館で実施した利用者へのアンケート調査の結果、個人学習スペースについて改善要望があったため、配置変更等により個人学習に集中しやすいスペース作りを行った。また、視聴覚ブースについても配置変更等により、視聴覚環境に配慮したスペースへと変更した。学修環境向上のための現有施設リニューアルについては、令和5年度からの3か年計画のうち令和6年度事業分について実施した。そのほか、学生と教職員の合同チームによる「学生の休憩スペース」のデザインコンペディションを実施し、最優秀チームによる新たな休憩スペースの設置を実現した。学生の要望に応えるだけでなく、学生目線の「ものづくり」ができたことで、学生自身の満足度や達成感醸成の一助となった。
- ・課外活動団体の活動支援については、学生の要望を聞きながら活発な活動ができるよう、学生の自主性を損なわない範囲で様々な支援を行った。学生の活動に効果的な施設利用等を含め、今後も支援を継続する。

【管理運営に関する計画】

- ・財政基盤の強化に向け財源の確保、経費の削減に継続して取り組んでいく。
- ・働き方改革、次世代育成の推進に向けて、今後とも検討を進め必要な規程の改正等を行うとともに、研修への職員派遣等に継続して取り組んでいく。また、令和3年度から実施している若手事務職員を対象とした学内インターンシップやリモート研修受講の推奨の他、教職員を対象とした能力向上に向けた勉強会等の取り組みをSDのプログラムに組入れ、職員の育成、資質向上につなげていく。
- ・新学習指導要領に基づく令和6年度の新入学試験については、適切な準備を行い、万全な入試体制を整えて実施する。
- ・令和7年度施行の私立学校法改正に伴い、理事・監事・評議員の責務や役割等が変更になり、理事会・評議員会の体制を整備することが必要となる。そのための検討とともに、必要な寄附行為の変更手続きを進める。

＜計画に対する報告＞

- ・財政基盤の強化に向けた財源の確保については、継続してきた資金運用収入の一層の増加を図るため、中・長期の運用資金を3億円増額した。今後も特定資産を含めた資金運用を計画的に進めていく。また、経営基盤である学生募集においては、令和7年度入学予定者分について入学定員を大きく上回る成果を上げた。そのほか、財源の確保と並行して、日常的な経費執行を慎重に行うとともに節約に努め、インターネットバンキングの利用を促進するなど事務的作業の効率化にも努めた。
- ・学生支援に必要な内容について全学的なSD研修会を対面で実施し、その内容についてはオンデマンドで繰り返し視聴できるようにするなど反復学習の環境も整えた。事務職員については業務経験や職責に応じた研修計画を立案し、対面とオンラインを併用した研修の受講や若手事務職員向けの学内インターンシップや勉強会を実施したほか、自主的な勉強も推奨した。今後も職員全体の資質向上に向けて継続して取り組んでいく。
- ・文部科学省の大学入学者選抜改革に基づき、令和6年度実施の新入学試験に向けて、大学入学共通テストなどで大幅な変更がなされたが、入試システムの変更を行い、滞りなく業務を遂行することができた。また、受験生の不安解消のために、出願手続きの説明動画やマニュアルをWebで公開し、個別相談やオープンキャンパスでの入試対策講座も実施してサポートに努めた。
- ・私立学校法改正を踏まえた令和7年度からの体制整備に向けて、寄附行為をはじめとした関連規程の整備や、内部統制システム整備の基本方針を策定した。特に、理事会の監督機能と業務執行の役割を分離して体制の明確化を図るため、改正寄附行為では理事等選任機関を評議員会と定め、新たな経営体制の構築に向けて理事等の選考についての検討・協議を進めた。
- ・令和6年度は大学機関別認証評価を受審し、優れた取り組みとして複数の項目で評価され、適合の判定を受けることができた。今後も内部質保障を担保できるよう、不断の自己点検作業を進めていく。

【地域連携に関する計画】

- ・コロナ禍による影響が少なくなり、自治体からの要請もコロナ禍前に戻りつつあることから、連携協定事業や自治体及び企業との連携事業を再開・継続し、一層の地域貢献や社会貢献に努める。
- ・本学教育分野の特徴を活かした公開講座や教養講座については、対面による講座を基本としてキャンパスで実施するが、より多くの方に受講してもらう趣旨から、オンラインやオンデマンド方式も取り入れて実施する。
- ・地域の方々が積極的に参加できるイベントや行事・活動について、教員や学生、各部署が連携をしながら企画・実施する。

＜計画に対する報告＞

- ・江別市における産学官連携・協働による地域貢献と高等教育の活性化を目的として設立された、えべつ未来づくりプラットフォーム事業では、江別市内の4大学と江別市、江別商工会議所で共同事業を進め、企業見学会のほか、江別4大学合同FDフォーラムを開催した。北海道との包括連携協定事業では、野幌森林公園エリアを活用したイベントのワークショップに本学の教員と学生を派遣した。高大連携事業においては、包括連携協定を結んでいる高校に出張講義として教員の派遣を行った。また、大学訪問などで来訪した高校の生徒を受け入れ、学内で体験授業やインターンシップを実施した。
- ・市民向け講座は対面とオンライン、公開講座は対面とハイブリッド形式で実施し、地域の方々に向けて生涯学習の機会を提供することができた。
- ・包括連携協定を結んでいる奈井江町と平取町において、地域活性化や地域福祉向上、健康づくり・子育て支援対策に貢献するため、シンポジウムをはじめ本学教員や学生を派遣して地域の方々が積極的に参加できるイベントを企画・実施した。また、江別市、江別市教育委員会、本学を含む市内4大学(1短大を含む)との連携で毎年開講されている「ふるさと江別塾」では、スポーツ教育学科教員による講義を行い、地域の学びと交流の場を提供した。

以上

(2) 学校法人の概要

設置学校・学部・学科等の名称及び学生・生徒数

令和6年5月1日現在(単位：人)

学校名・学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入定員	卒業者数	収容定員	在学生数
北翔大学大学院	19	14	—	13	41	39
人間福祉学研究科	—	—	—	5	4	4
臨床心理学研究科	4	3	—	—	4	3
生涯学習学研究科	6	2	—	5	12	9
生涯スポーツ学研究科	9	9	—	3	21	23
北翔大学	440	476	35	470	1,830	2013
生涯スポーツ学部	220	219	15	224	910	962
スポーツ教育学科	180	186	10	186	720	811
健康福祉学科	40	33	5	38	190	151
教育文化学部	220	257	20	246	920	1,051
教育学科	120	155	10	143	500	603
芸術学科	50	44	5	46	210	220
心理カウンセリング学科	50	58	5	57	210	228
北翔大学短期大学部	160	62	—	103	220	161
ライフデザイン学科	—	—	—	16	—	5
こども学科	110	62	—	87	220	156
専攻科	60	—	—	—	60	—
合 計	569	552	35	586	2,091	2,213

短大合計・総合計の収容定員は専攻科定員を除く(2013年度から)

教 員・職員数

令和6年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学			北翔大学短期大学部			合計
		生涯スポーツ 学 部	教育文化 学 部	計	ライフデザイン 学 科	こども 学 科	計	
学校長	—	—	1	1	—	—	—	1
副学校長	—	—	1	1	0	—	0	1
教授(論)	—	23	26	49	0	6	6	55
准教授	—	10	16	26	1	5	6	32
講師	—	8	8	16	0	3	3	19
助手	—	0	0	0	—	—	—	0
本務教員計	—	41	52	93	1	14	15	108
兼任講師	—	120	103	223	1	8	9	232
本務職員	4	32	34	66	0	5	5	75

教 員・職員数

令和7年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学			北翔大学短期大学部			合計
		生涯学習 学 部	教育文化 学 部	計	ライオンズ 学 科	こども 学 科	計	
学校長	—	—	1	1	—	—	—	1
副学校長	—	—	1	1	—	—	—	1
教授(論)	—	23	23	46	0	6	6	52
准教授	—	10	17	27	1	5	6	33
講師	—	7	9	16	0	3	3	19
助手	—	0	0	0	—	—	—	0
本務教員計	—	40	52	92	1	14	15	107
兼任講師	—	120	106	226	0	12	12	238
本務職員	1	33	36	69	0	5	5	75

役 員 一 覧

令和6年6月1日現在

【理 事】(定数9名、実数9名)

理 事 長 小 柴 寛 芳

専務理事 竹 谷 千 里

理 事 山 谷 敬三郎、柴 田 達 夫(非常勤・学外)、谷 内 好(非常勤・学外)
中 田 美知子(非常勤・学外)、川 本 謙(非常勤・学外)、佐々木 浩子、西野 美智代

【監 事】(定数2～3名、実数2名)

水 野 克 也(非常勤)、岡 本 洋 人(非常勤)

<役員賠償責任保険制度への加入状況>

保険名	私大協役員賠償責任保険
加入時期	2025年4月1日
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人：学校法人北翔大学
	個人被保険者：理事・監事・評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員
補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等
	記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	5億円

【評 議 員】(定数19～20名、実数19名)

西 野 美智代、小 杉 直 美、竹 田 唯 史、橋 本 卓 三、荒 憲 一
齊 藤 雄 大、森 妙 子、亀 山 比 佐、小 川 裕 美、小 松 明 美
井 上 泰 則、林 恭 裕、佐々木 浩 子、小野塚 勝、可 児 敏 章
三 島 敬 子、久々江 雅 昭、阿 部 啓 二、田 村 優

【理 事】(定数7～11名、実数8名)

理 事 長 山 谷 敬三郎

専務理事 西 野 美智代

理 事 佐々木 浩 子、樋 渡 道 雄、清 水 桂 子、竹 田 唯 史
 谷 内 好 (非常勤・学外)、川 本 謙 (非常勤・学外)

【監 事】(定数2～3名、実数2名)

 荒 憲 一 (常勤)、岡 本 洋 人 (非常勤)

【評 議 員】(定数8～12名、実数8名)

 菊 地 達 夫、北 西 由紀子、新 政 文、森 妙 子、小 松 明 美
 林 恭 裕、可 児 敏 章、久々江 雅 昭、

【会計監査人】(定数1名)

 札幌監査法人

令和7年度 学校法人 北翔大学 理事・監事 一覧

令和7年5月29日現在

○学内理事

	氏 名	前職又は現職	任 期	担当する職務内容や期待する役割
理事長	山谷 敬三郎	北翔大学・北翔大学 短期大学部 学長	令和7年5月29日 ～令和11年度 定時評 議員会終結の時まで	大学・短期大学部教学関 係業務統括
専務理事	西野 美智代	北翔大学・北翔大学 短期大学部 事務局長	令和7年5月29日 ～令和11年度 定時評 議員会終結の時まで	総務・財務担当 (経営・管理)
理 事	佐々木 浩子	北翔大学・北翔大学 短期大学部 副学長	令和7年5月29日 ～令和11年度 定時評 議員会終結の時まで	大学・短期大学部 教学担当 (内部統制・ コンプライアンス)
理 事	樋渡 道雄	北翔大学・北翔大学 短期大学部 事務局 総合政策推進室部長	令和7年5月29日 ～令和11年度 定時評 議員会終結の時まで	企画・広報・IR担当 (情報セキュリティ)
理 事	清水 桂子	北翔大学短期大学部 こども学科 教授	令和7年5月29日 ～令和11年度 定時評 議員会終結の時まで	産学連携・社会連携・ 国際交流担当
理 事	竹田 唯史	北翔大学 生涯スポーツ 学部 学部長・教授	令和7年5月29日 ～令和11年度 定時評 議員会終結の時まで	研究・特命担当 (キャンパス・ハラスメ ント)

○学外理事

常勤・非 常勤の別	氏 名	前職又は現職	任 期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	谷内 好	社会福祉法人 湊仁会 理事長	令和7年5月29日 ～令和11年度 定時評 議員会終結の時まで	医療・福祉関係、企業 との連携
非常勤	川本 謙	川本謙一級建築士事務 所 代表	令和7年5月29日 ～令和11年度 定時評 議員会終結の時まで	スポーツ関係団体機関、 企業との連携

○監事

常勤・非 常勤の別	氏 名	前職又は現職	任 期	担当する職務内容や期待する役割
常 勤	荒 憲一	学校法人北翔大学 内部監査室長(前職)	令和7年5月29日 ～令和11年度 定時評 議員会終結の時まで	学校法人の財務状況及び 業務執行状況の監査
非常勤	岡本 洋人	主治医のような社会保 険労務士法人オカモト 代表社員	令和7年5月29日 ～令和11年度 定時評 議員会終結の時まで	学校法人の財務状況及び 業務執行状況の監査

Ⅱ. 令和6年度 決算概要

(1) 令和6年度決算概要

学校会計と企業会計の相違点

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることになりますが、学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることになります。公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

資金収支計算書とは、その年度の法人の諸活動に対応する収入及び支出の全て、並びにその年度における支払資金の流れを明らかにするためのものです。そのため、次年度の収入となる前受金収入や施設設備に関する支出及び借入金返済支出等、資産・負債に係るものについても計上されます。

令和6年度は昨年度に比べ学生数が減少したことから収入の部の予算を厳しく見積もった結果、全体で1千百万円の増加となりました。また、有価証券等(債券・金銭信託)の購入を実施し受取利息等の増加を図りました。

支出の部では、教育環境の整備を目的としたリニューアル計画に2億円の予算を計上し、教室の設備・備品の更新、冷房工事等予定通りの事業を行い、各項目において予算額を下回る執行となり、翌年度繰越支払資金は2億6千4百万円と予算額より2億6千5百万円増加しました。

収入の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,466,380	2,471,907	△ 5,527
手数料収入	24,510	21,261	3,249
寄付金収入	2,000	3,653	△ 1,653
補助金収入	424,920	416,797	8,123
資産売却収入	100,000	100,099	△ 99
付随事業・収益事業収入	32,170	30,454	1,716
受取利息・配当金収入	27,000	28,792	△ 1,792
雑収入	101,390	106,841	△ 5,451
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	633,860	652,524	△ 18,664
その他の収入	344,526	333,500	11,026
資金収支調整勘定	△ 725,776	△ 723,585	△ 2,191
前年度繰越支払資金	2,696,824	2,696,824	
収入の部合計	6,127,804	6,139,067	△ 11,263

支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,683,110	1,620,957	62,153
教育研究経費支出	1,045,990	910,605	135,385
管理経費支出	205,814	204,297	1,517
借入金等利息支出	430	421	9
借入金等返済支出	52,380	52,380	0
施設関係支出	184,400	161,173	23,227
設備関係支出	165,440	144,772	20,668
資産運用支出	400,000	399,150	850
その他の支出	121,044	121,044	0
〔予備費〕	(3,697)		6,033
資金支出調整勘定	△ 114,277	△ 118,581	4,304
翌年度繰越支払資金	2,377,440	2,642,849	△ 265,409
支出の部合計	6,127,804	6,139,067	△ 11,263

事業活動収支計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

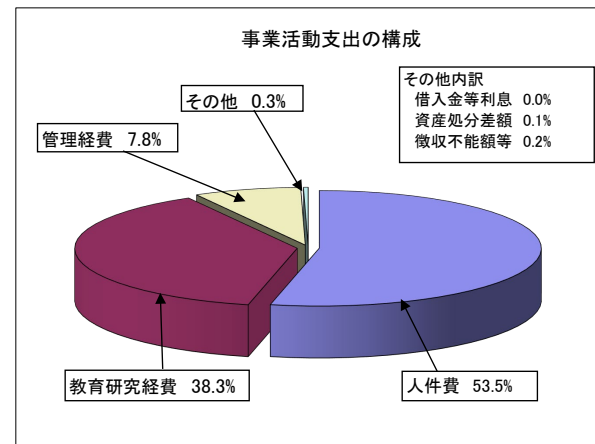
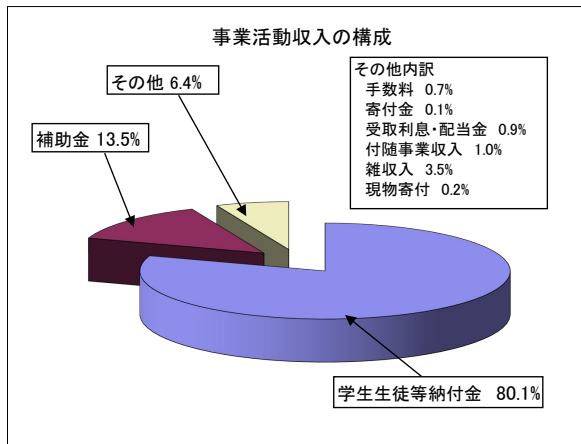
事業活動収支計算書とは、本業である「教育活動」、財務活動に関する「教育活動外」、資産の売却及び処分に関する「特別」の三つの活動区分ごとの収支の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし経営状況を表すもので、企業会計の損益計算書と類似しています。

令和6年度の事業活動収支は、教育活動収支7百万円、教育活動外収支2千8百万円と経常収支差額で3千5百万円の収入超過となりました。経常収支差額と特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額も3千6百万円の収入超過となりました。基本金組入後の当年度収支差額は1億8千4百万円の支出超過となり、これにより翌年度繰越収支差額は－3億3千6百万円となりました。

(単位：千円)					
教育活動収支	収入	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,466,380	2,471,907	△ 5,527
		手数料	24,510	21,261	3,249
		寄付金	2,000	3,962	△ 1,962
		経常費等補助金	424,920	416,797	8,123
		付随事業収入	32,170	30,454	1,716
		雑収入	101,390	107,132	△ 5,742
		教育活動収入計	3,051,370	3,051,513	△ 143
	支出	人件費	1,688,370	1,631,967	56,403
		教育研究経費	1,328,380	1,168,839	159,541
		管理経費	238,544	237,984	560
		徴収不能額等	5,912	5,912	0
		教育活動支出計	3,261,206	3,044,702	216,504
教育活動収支差額			△ 209,836	6,812	△ 216,648
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	27,000	28,792	△ 1,792
		その他	0	0	0
		教育活動外収入計	27,000	28,792	△ 1,792
	支出	借入金等利息	430	421	9
		その他	0	0	0
		教育活動外支出計	430	421	9
		教育活動外収支差額			26,570
経常収支差額			△ 183,266	35,184	△ 218,450

(単位：千円)						
特別収支	目		予 算	決 算	差 異	
	収入	資産売却差額	0	0	0	
		その他	0	4,955	△ 4,955	
		特別収入計	0	4,955	△ 4,955	
	支出	資産処分差額	6,000	3,859	2,141	
			その他	0	0	0
			特別支出計	6,000	3,859	2,141
			特別収支差額	△ 6,000	1,096	△ 7,096

基本金組入後の収支差額 (単位：千円)				
〔予備費〕		(7,316)		2,684
		2,684		2,684
基本金組入前当年度収支差額		△ 191,950	36,279	△ 228,229
基本金組入額合計		△ 288,930	△ 220,694	△ 68,236
当年度収支差額		△ 480,880	△ 184,415	△ 296,465
前年度繰越収支差額		△ 3,183,575	△ 3,183,575	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 3,664,455	△ 3,367,990	△ 296,465
(参考)				
事業活動収入計		3,078,370	3,085,261	△ 6,891
事業活動支出計		3,270,320	3,048,982	221,338



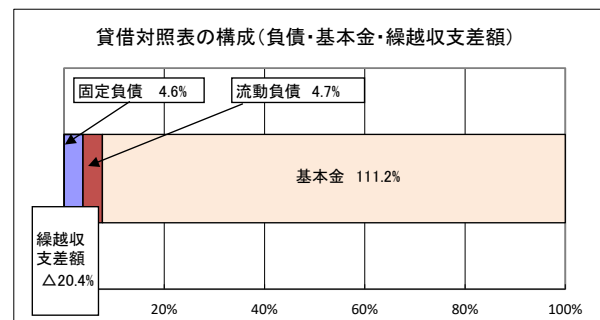
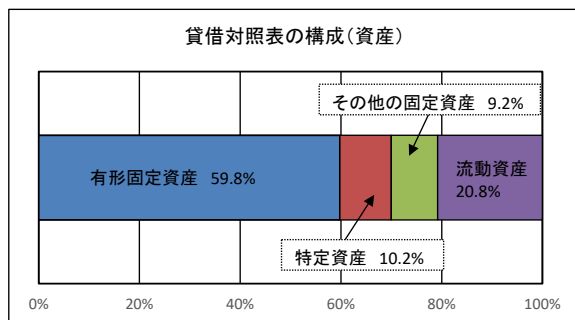
貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

貸借対照表とは、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を把握するもので、法人の財政状態を表しています。

令和6年度は、リニューアル計画に基づき特定資産の2億円を取崩しました。有価証券3億円を購入し、特定資産以外の長期有価証券は15億円となりました。流動資産も7千万円の増加となりました。負債はリース契約により固定負債が4千3百万の増加となりました。総資産から総負債を差し引いた正味財産は149億6千5百万円となり、前年度に比べ3千6百万円の増加となりました。

資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 資 産	13,052,765	12,939,571	113,194	
有形固定資産	9,854,539	9,835,879	18,660	
特定資産	1,684,971	1,884,968	△ 199,997	
その他の固定資産	1,513,255	1,218,724	294,531	
流 動 資 産	3,432,532	3,503,555	△ 71,023	
資産の部合計	16,485,297	16,443,126	42,171	

負債・純資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 負 債	751,010	707,760	43,250	
流 動 負 債	769,059	806,417	△ 37,358	
負債の部合計	1,520,069	1,514,177	5,892	
基 本 金	18,333,218	18,112,524	220,694	
繰越収支差額	△ 3,367,990	△ 3,183,575	△ 184,415	
純資産の部合計	14,965,227	14,928,948	36,279	
負債及び純資産の部合計	16,485,297	16,443,126	42,171	



学校法人計算書類の主な科目説明

◎資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

科 目	説 明
学 生 生 徒 等 納 付 金	授業料・施設整備費・実験実習料・入学金など
手 数 料	入学検定料や各種証明書発行手数料など
補 助 金	国や地方公共団体などから交付される補助金
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	各種資格取得の講座受講料など
雑 収 入	上記の各収入に含まれない収入
人 件 費	専任教職員・非常勤講師・契約職員などに支給する給与や所定福利費・退職財団掛金など
教 育 研 究 経 費	教育研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費
管 理 経 費	総務・人事・経理業務や学生募集活動など、教育研究活動以外に支出する経費
予 備 費	予算編成時において予期しない支出に対処するもの

◎資金収支計算書のみの科目

科 目	説 明
前 受 金 収 入	翌年度分の授業料・施設整備費・実験実習料などが当年度に納付された収入
施 設 関 係 支 出	建物・構築物・建設仮勘定など
設 備 関 係 支 出	教育研究用機器備品・その他の機器備品・図書・車両など

◎事業活動収支計算書のみの科目

科 目	説 明
徴 収 不 能 額 等	当年度に徴収するべき収入が、徴収不能と判断された金額
基 本 金 組 入 額	学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実を継続的に行うために保持する金額

◎貸借対照表のみの科目

科 目	説 明
繰 越 収 支 差 額	資産の部合計から負債の部合計と基本金合計を控除した金額

3年間の財務比率表(令和4年度～令和6年度)

〔事業活動収支比率〕

(単位 千円)

分類	比率	評価	算式(×100)	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前 基 本 金 組 入 前 事 業 活 動 収 入	258,575	8.1	207,160	6.5	36,279	1.2
			事 業 活 動 収 入	3,213,467		3,201,421		3,085,261	
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付金比率	△	学 生 生 徒 等 納 付 金	2,584,174	80.7	2,578,965	80.7	2,471,907	80.3
			経 常 収 入	3,203,819		3,197,864		3,080,306	
	寄 付 金 比 率	△	寄 付 金	11,434	0.4	6,032	0.2	8,917	0.3
			事 業 活 動 収 入	3,213,467		3,201,421		3,085,261	
	経 常 寄 付 金 比 率	△	教育活動収支の寄付金	1,786	0.1	2,476	0.1	3,962	0.1
			経 常 収 入	3,203,819		3,197,864		3,080,306	
支出構成は 適切である か	補 助 金 比 率	△	補 助 金	478,547	14.9	428,908	13.4	416,797	13.5
			事 業 活 動 収 入	3,213,467		3,201,421		3,085,261	
	経 常 補 助 金 比 率	△	教育活動収支の補助金	478,547	14.9	428,908	13.4	416,797	13.5
			経 常 収 入	3,203,819		3,197,864		3,080,306	
	人 件 費 比 率	▼	人 件 費	1,581,349	49.4	1,626,443	50.9	1,631,967	53.0
			経 常 収 入	3,203,819		3,197,864		3,080,306	
収支のバラ ンス取れて いるか	教育研究経費比率	△	教 育 研 究 経 費	1,153,794	36.0	1,142,682	35.7	1,168,839	38.0
			経 常 収 入	3,203,819		3,197,864		3,080,306	
	管 理 経 費 比 率	▼	管 理 経 費	208,347	6.5	214,891	6.7	237,984	7.7
			経 常 収 入	3,203,819		3,197,864		3,080,306	
	借入金等利息比率	▼	借 入 金 等 利 息	2,233	0.1	1,263	0.0	421	0.0
			経 常 収 入	3,203,819		3,197,864		3,080,306	
収入のバラ ンス取れて いるか	基 本 金 組 入 率	△	基 本 金 組 入 額	102,603	3.2	53,234	1.7	220,694	7.2
			事 業 活 動 収 入	3,213,467		3,201,421		3,085,261	
	減 価 償 却 費 比 率	～	減 価 償 却 額	295,687	10.0	295,574	9.9	291,612	9.6
			経 常 支 出	2,946,464		2,988,721		3,045,123	
	人 件 費 依 存 率	▼	人 件 費	1,581,349	61.2	1,626,443	63.1	1,631,967	66.0
			学 生 生 徒 等 納 付 金	2,584,174		2,578,965		2,471,907	
収支のバラ ンス取れて いるか	基本金組入後収支比率	▼	事 業 活 動 支 出	2,954,892	95.0	2,994,261	95.1	3,048,982	106.4
			事業活動収入-基本金組入額	3,110,864		3,148,187		2,864,567	
	経 常 収 支 差 額 比 率	△	経 常 収 支 差 額	257,354	8.0	209,143	6.5	35,183	1.1
			経 常 収 入	3,203,819		3,197,864		3,080,306	
教育活動収支差額比率	△	△	教育活動収支差額	247,528	7.8	189,866	6.0	6,812	0.2
			教育活動収入計	3,191,759		3,177,324		3,051,514	

〔貸借対照表比率〕

自己資金は 充実されて いるか	純資産構成比率	△	純 資 産	14,721,789	89.9	14,928,948	90.8	14,965,227	90.8
	繰越収支差額構成比率	△	繰 越 収 支 差 額	-3,367,500		-3,183,575		-3,367,990	
	基 本 金 比 率	△	基 本 金	16,380,720	99.0	16,443,126	99.5	16,485,297	99.6
長期資金で 固定資産は 賸われているか	固 定 比 率	▼	固 定 資 産	18,089,290		18,112,524		18,333,218	
	固 定 長 期 適 合 率	▼	固 定 資 産 要 組 入 額	18,264,584	81.8	18,206,679	86.7	18,408,426	87.2
	固 定 長 期 適 合 率	▼	固 定 資 産	12,046,646		12,939,571		13,052,765	
資産構成は どうなっ ているか	固 定 資 産 構 成 比 率	▼	固 定 資 産	14,721,789	73.5	14,928,948	78.7	14,965,227	79.2
	流 動 資 産 構 成 比 率	△	流 動 資 産	12,046,646		12,939,571		13,052,765	
	流 動 資 産 構 成 比 率	△	流 動 資 産	16,380,720	26.5	16,443,126	21.3	16,485,297	20.8
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	減 価 償 却 比 率	～	減 価 償 却 累 計 額	8,004,063	55.8	8,144,559	56.9	8,352,080	57.5
	減 価 償 却 比 率	～	減 価 償 却 資 産 取 得 価 額	14,353,153		14,320,024		14,529,815	
	流 動 比 率	△	流 動 資 産	4,334,074	497.7	3,503,555	434.5	3,432,532	446.3
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	前 受 金 保 有 率	△	流 動 負 債	870,785		806,417		769,059	
	前 受 金 保 有 率	△	現 金 預 金	3,963,455	579.5	2,696,824	425.4	2,642,849	405.0
	前 受 金 保 有 率	△	前 受 金	683,902		633,906		652,524	
負債の割合 はどうか	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	△	退 職 給 与 引 当 金	450,000	65.4	450,000	65.9	450,000	64.9
	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	△	退 職 給 与 引 当 金	688,578		682,913		693,631	
	内 部 留 保 資 産 比 率	△	運 用 資 産 - 総 負 債	4,622,429	28.2	4,970,061	30.2	5,009,344	30.4
負債の割合 はどうか	積 立 率	△	総 資 産	16,380,720		16,443,126		16,485,297	
	積 立 率	△	運 用 資 産	6,281,360	71.9	6,484,238	73.3	6,529,413	72.2
	積 立 率	△	要 積 立 額	8,737,132		8,848,609		9,045,711	
負債の割合 はどうか	固 定 負 債 構 成 比 率	▼	固 定 負 債	788,146	4.8	707,760	4.3	751,010	4.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	▼	負 債 + 純 資 産	16,380,720		16,443,126		16,485,297	
	流 動 負 債 構 成 比 率	▼	流 動 負 債	870,785	5.3	806,417	4.9	769,059	4.7
負債の割合 はどうか	流 動 負 債 構 成 比 率	▼	負 債 + 純 資 産	16,380,720		16,443,126		16,485,297	
	総 負 債 比 率	▼	総 負 債	1,658,931	10.1	1,514,177	9.2	1,520,069	9.2
	総 負 債 比 率	▼	総 資 産	16,380,720		16,443,126		16,485,297	
負債の割合 はどうか	負 債 比 率	▼	総 負 債	1,658,931	11.3	1,514,177	10.1	1,520,069	10.2
	負 債 比 率	▼	純 資 産	14,721,789		14,928,948		14,965,227	

評価欄: △＝基本的には高いほうが良い ▼＝基本的には低いほうが良い ～＝どちらともいえない

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,466,380,000	2,471,907,200	△ 5,527,200
授業料収入	1,728,660,000	1,751,877,500	△ 23,217,500
入学金収入	196,440,000	180,730,000	15,710,000
実験実習料収入	30,680,000	26,123,000	4,557,000
施設設備費収入	510,600,000	513,176,700	△ 2,576,700
手数料収入	24,510,000	21,260,969	3,249,031
入学検定料収入	22,830,000	19,518,000	3,312,000
試験料収入	100,000	120,000	△ 20,000
証明手数料収入	990,000	925,118	64,882
大学入学共通テスト実施手数料収入	590,000	697,851	△ 107,851
寄付金収入	2,000,000	3,653,146	△ 1,653,146
特別寄付金収入	2,000,000	3,653,146	△ 1,653,146
補助金収入	424,920,000	416,796,948	8,123,052
国庫補助金収入	424,650,000	415,253,800	9,396,200
地方公共団体補助金収入	270,000	1,543,148	△ 1,273,148
資産売却収入	100,000,000	100,099,000	△ 99,000
教育研究用機器備品売却収入	0	99,000	△ 99,000
有価証券売却収入	100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	32,170,000	30,454,375	1,715,625
公開講座収入	29,820,000	26,899,450	2,920,550
受託事業収入	2,350,000	3,554,925	△ 1,204,925
受取利息・配当金収入	27,000,000	28,792,155	△ 1,792,155
その他の受取利息・配当金収入	27,000,000	28,792,155	△ 1,792,155
雑収入	101,390,000	106,840,780	△ 5,450,780
施設設備利用料収入	8,280,000	9,317,917	△ 1,037,917
私立大学退職金財団交付金収入	68,780,000	69,674,590	△ 894,590
研究関連収入	5,000,000	4,800,000	200,000
その他の雑収入	19,330,000	23,048,273	△ 3,718,273
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	633,860,000	652,523,690	△ 18,663,690
授業料前受金収入	339,900,000	344,570,800	△ 4,670,800
入学金前受金収入	177,600,000	187,820,000	△ 10,220,000
実験実習料前受金収入	10,000	3,000	7,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
施設設備費前受金収入	112,820,000	116,595,400	△ 3,775,400
施設設備利用料前受金収入	3,530,000	3,534,490	△ 4,490
その他の収入	344,526,490	333,500,035	11,026,455
施設・設備等整備拡充引当特定資産取崩収入	200,000,000	200,000,000	0
前期末未収入金収入	104,856,490	101,456,490	3,400,000
預り金受入収入	39,670,000	32,043,545	7,626,455
資金収入調整勘定	△ 725,776,450	△ 723,585,133	△ 2,191,317
期末未収入金	△ 91,870,000	△ 89,678,683	△ 2,191,317
前期末前受金	△ 633,906,450	△ 633,906,450	0
前年度繰越支払資金	2,696,824,143	2,696,824,143	
収入の部合計	6,127,804,183	6,139,067,308	△ 11,263,125

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,683,110,000	1,620,956,825	62,153,175
教員人件費支出	1,056,140,000	1,031,026,606	25,113,394
職員人件費支出	530,450,000	502,024,737	28,425,263
役員報酬支出	19,360,000	12,100,560	7,259,440
退職金支出	77,160,000	75,804,922	1,355,078
教育研究経費支出	1,045,990,000	910,605,443	135,384,557
消耗品費支出	138,710,000	123,178,387	15,531,613
光熱水費支出	188,630,000	151,528,784	37,101,216
旅費交通費支出	72,520,000	49,534,670	22,985,330
奨学費支出	266,420,000	224,241,700	42,178,300
印刷製本費支出	15,470,000	14,144,840	1,325,160
通信運搬費支出	28,370,000	25,935,923	2,434,077
広告費支出	910,000	739,263	170,737
修繕費支出	124,330,000	105,582,766	18,747,234
損害保険料支出	6,640,000	6,517,419	122,581
諸会費支出	6,040,000	7,771,374	△ 1,731,374
賃借料支出	8,160,000	8,094,441	65,559
報酬・委託・手数料支出	179,490,000	184,097,856	△ 4,607,856
公租公課支出	3,210,000	2,455,830	754,170
福利費支出	4,170,000	4,838,705	△ 668,705
会議費支出	1,280,000	883,320	396,680
渉外費支出	1,640,000	1,060,165	579,835
管理経費支出	205,813,687	204,296,509	1,517,178
消耗品費支出	13,233,687	13,233,687	0
光熱水費支出	12,030,000	9,124,312	2,905,688
旅費交通費支出	9,170,000	7,097,557	2,072,443
印刷製本費支出	27,510,000	24,931,049	2,578,951
通信運搬費支出	18,030,000	15,580,080	2,449,920
広告費支出	70,190,000	63,761,297	6,428,703
修繕費支出	7,780,000	10,191,387	△ 2,411,387
損害保険料支出	1,570,000	1,136,236	433,764
諸会費支出	4,060,000	4,071,211	△ 11,211
賃借料支出	370,000	985,139	△ 615,139

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
報酬・委託・手数料支出	33,770,000	45,077,860	△ 11,307,860
公租公課支出	2,050,000	1,085,786	964,214
福利費支出	2,600,000	2,665,340	△ 65,340
会議費支出	2,480,000	1,867,774	612,226
渉外費支出	420,000	367,749	52,251
寄付金支出	30,000	2,980,000	△ 2,950,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	500,000	0	500,000
雑費支出	20,000	140,045	△ 120,045
借入金等利息支出	430,000	420,980	9,020
借入金利息支出	430,000	420,980	9,020
借入金等返済支出	52,380,000	52,380,000	0
借入金返済支出	52,380,000	52,380,000	0
施設関係支出	184,400,000	161,173,117	23,226,883
建物支出	172,100,000	148,874,923	23,225,077
構築物支出	12,300,000	12,298,194	1,806
設備関係支出	165,440,000	144,771,518	20,668,482
教育研究用機器備品支出	154,300,000	131,141,282	23,158,718
管理用機器備品支出	190,000	2,680,725	△ 2,490,725
図書支出	9,300,000	9,299,511	489
ソフトウェア支出	1,650,000	1,650,000	0
資産運用支出	400,000,000	399,150,000	850,000
有価証券購入支出	400,000,000	399,150,000	850,000
その他の支出	121,044,093	121,044,093	0
前期末未払金支払支出	80,116,637	80,116,637	0
預り金支払支出	39,664,227	39,664,227	0
前払金支払支出	1,263,229	1,263,229	0
〔予備費〕	(3,966,916) 6,033,084		6,033,084
資金支出調整勘定	△ 114,276,557	△ 118,580,530	4,303,973
期末未払金	△ 112,370,000	△ 116,673,973	4,303,973
前期末前払金	△ 1,906,557	△ 1,906,557	0
翌年度繰越支払資金	2,377,439,876	2,642,849,353	△ 265,409,477
支出の部合計	6,127,804,183	6,139,067,308	△ 11,263,125

(注記) 1. 予備費 3,966,916 円の使用額は下記のとおりである。

管理経費支出	
消耗品費支出	3,103,687 円
その他の支出	
前払金支払支出	863,229 円
合 計	3,966,916 円

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,471,907,200
		手数料収入	21,260,969
		特別寄付金収入	3,653,146
		経常費等補助金収入	416,796,948
		付随事業収入	30,454,375
		雑収入	106,840,780
		教育活動資金収入計	3,050,913,418
	支出	人件費支出	1,620,956,825
		教育研究経費支出	910,605,443
		管理経費支出	204,296,509
		教育活動資金支出計	2,735,858,777
		差引	315,054,641
		調整勘定等	34,931,935
		教育活動資金収支差額	349,986,576
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備売却収入	99,000
		施設・設備等整備拡充引当特定資産取崩収入	200,000,000
		施設整備等活動資金収入計	200,099,000
	支出	施設関係支出	161,173,117
		設備関係支出	144,771,518
		施設整備等活動資金支出計	305,944,635
		差引	△ 105,845,635
		調整勘定等	33,432,779
		施設整備等活動資金収支差額	△ 72,412,856
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			277,573,720
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	100,000,000
		預り金受入収入	32,043,545
		小計	132,043,545
		受取利息・配当金収入	28,792,155
		その他の活動資金収入計	160,835,700

			(単位 円)
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	支出	借入金等返済支出	52,380,000
		有価証券購入支出	399,150,000
		預り金支払支出	39,664,227
		小計	491,194,227
		借入金等利息支出	420,980
		その他の活動資金支出計	491,615,207
	差引		△ 330,779,507
	調整勘定等		△ 769,003
	その他の活動資金収支差額		△ 331,548,510
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 53,974,790	
前年度繰越支払資金		2,696,824,143	
翌年度繰越支払資金		2,642,849,353	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

					(単位 円)
項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支	
前受金収入	652,523,690	652,523,690	0	0	
前期末未収入金収入	101,456,490	101,456,490	0	0	
期末未収入金	△ 89,678,683	△ 89,678,683	0	0	
前期末前受金	△ 633,906,450	△ 633,906,450	0	0	
収入計	30,395,047	30,395,047	0	0	
前期末未払金支払支出	80,116,637	62,040,553	18,076,084	0	
前払金支払支出	1,263,229	417,131	0	846,098	
期末未払金	△ 116,673,973	△ 65,165,110	△ 51,508,863	0	
前期末前払金	△ 1,906,557	△ 1,829,462	0	△ 77,095	
支出計	△ 37,200,664	△ 4,536,888	△ 33,432,779	769,003	
収入計－支出計	67,595,711	34,931,935	33,432,779	△ 769,003	

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,466,380,000	2,471,907,200	△ 5,527,200
		授業料	1,728,660,000	1,751,877,500	△ 23,217,500
		入学金	196,440,000	180,730,000	15,710,000
		実験実習料	30,680,000	26,123,000	4,557,000
		施設設備費	510,600,000	513,176,700	△ 2,576,700
		手数料	24,510,000	21,260,969	3,249,031
		入学検定料	22,830,000	19,518,000	3,312,000
		試験料	100,000	120,000	△ 20,000
		証明手数料	990,000	925,118	64,882
		大学入学共通テスト実施手数料	590,000	697,851	△ 107,851
		寄付金	2,000,000	3,962,186	△ 1,962,186
		特別寄付金	2,000,000	3,653,146	△ 1,653,146
		現物寄付	0	309,040	△ 309,040
		経常費等補助金	424,920,000	416,796,948	8,123,052
		国庫補助金	424,650,000	415,253,800	9,396,200
		地方公共団体補助金	270,000	1,543,148	△ 1,273,148
		付随事業収入	32,170,000	30,454,375	1,715,625
		公開講座収入	29,820,000	26,899,450	2,920,550
		受託事業収入	2,350,000	3,554,925	△ 1,204,925
		雑収入	101,390,000	107,132,279	△ 5,742,279
		施設設備利用料	8,280,000	9,317,917	△ 1,037,917
		私立大学退職金財団交付金	68,780,000	69,674,590	△ 894,590
		研究関連収入	5,000,000	4,800,000	200,000
		退職給与引当金戻入額	0	291,499	△ 291,499
		その他の雑収入	19,330,000	23,048,273	△ 3,718,273
		教育活動収入計	3,051,370,000	3,051,513,957	△ 143,957

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	1,688,370,000	1,631,966,607	56,403,393
		教員人件費	1,056,140,000	1,031,026,606	25,113,394
		職員人件費	530,450,000	502,024,737	28,425,263
		役員報酬	19,360,000	12,100,560	7,259,440
		退職給与引当金繰入額	82,420,000	82,755,704	△ 335,704
		退職金	0	4,059,000	△ 4,059,000
		教育研究経費	1,328,380,000	1,168,838,625	159,541,375
		消耗品費	138,710,000	123,487,427	15,222,573
		光熱水費	188,630,000	151,528,784	37,101,216
		旅費交通費	72,520,000	49,534,670	22,985,330
		奨学費	266,420,000	224,241,700	42,178,300
		印刷製本費	15,470,000	14,144,840	1,325,160
		通信運搬費	28,370,000	25,935,923	2,434,077
		広告費	910,000	739,263	170,737
		修繕費	124,330,000	105,582,766	18,747,234
		損害保険料	6,640,000	6,517,419	122,581
		諸会費	6,040,000	7,771,374	△ 1,731,374
		賃借料	8,160,000	8,094,441	65,559
		報酬・委託・手数料	179,490,000	184,097,856	△ 4,607,856
		公租公課	3,210,000	2,455,830	754,170
		福利費	4,170,000	4,838,705	△ 668,705
		会議費	1,280,000	883,320	396,680
		渉外費	1,640,000	1,060,165	579,835
		減価償却額	282,390,000	257,924,142	24,465,858
		管理経費	238,543,687	237,984,413	559,274
		消耗品費	13,233,687	13,233,687	0
		光熱水費	12,030,000	9,124,312	2,905,688
		旅費交通費	9,170,000	7,097,557	2,072,443
		印刷製本費	27,510,000	24,931,049	2,578,951
		通信運搬費	18,030,000	15,580,080	2,449,920
		広告費	70,190,000	63,761,297	6,428,703
		修繕費	7,780,000	10,191,387	△ 2,411,387
		損害保険料	1,570,000	1,136,236	433,764

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	諸会費	4,060,000	4,071,211	△ 11,211
		賃借料	370,000	985,139	△ 615,139
		報酬・委託・手数料	33,770,000	45,077,860	△ 11,307,860
		公租公課	2,050,000	1,085,786	964,214
		福利費	2,600,000	2,665,340	△ 65,340
		会議費	2,480,000	1,867,774	612,226
		渉外費	420,000	367,749	52,251
		寄付金	30,000	2,980,000	△ 2,950,000
		私立大学等経常費補助金返還金	500,000	0	500,000
		雑費	20,000	140,045	△ 120,045
		減価償却額	32,730,000	33,687,904	△ 957,904
		徴収不能額等	5,912,390	5,912,390	0
		徴収不能引当金繰入額	5,912,390	5,912,390	0
		教育活動支出計	3,261,206,077	3,044,702,035	216,504,042
		教育活動収支差額	△ 209,836,077	6,811,922	△ 216,647,999
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	27,000,000	28,792,144	△ 1,792,144
		その他の受取利息・配当金	27,000,000	28,792,144	△ 1,792,144
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	27,000,000	28,792,144	△ 1,792,144
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	430,000	420,980	9,020
		借入金利息	430,000	420,980	9,020
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	430,000	420,980	9,020
		教育活動外収支差額	26,570,000	28,371,164	△ 1,801,164
		経常収支差額	△ 183,266,077	35,183,086	△ 218,449,163

(単位 円)

事業活動収入の部 特別収入	事業活動収入の部 特別収入	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	4,954,804	△ 4,954,804
		現物寄付	0	4,954,804	△ 4,954,804
		特別収入計	0	4,954,804	△ 4,954,804
		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	6,000,000	3,859,146	2,140,854
		構築物処分差額	0	163,996	△ 163,996
		教育研究用機器備品処分差額	0	160,053	△ 160,053
		図書処分差額	6,000,000	3,535,097	2,464,903
事業活動支出の部 特別支出	事業活動支出の部 特別支出	その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	6,000,000	3,859,146	2,140,854
		特別収支差額	△ 6,000,000	1,095,658	△ 7,095,658
		〔予備費〕	(7,316,077 , 2,683,923		2,683,923
		基本金組入前当年度収支差額	△ 191,950,000	36,278,744	△ 228,228,744
		基本金組入額合計	△ 288,930,000	△ 220,694,097	△ 68,235,903
		当年度収支差額	△ 480,880,000	△ 184,415,353	△ 296,464,647
		前年度繰越収支差額	△ 3,183,575,046	△ 3,183,575,046	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 3,664,455,046	△ 3,367,990,399	△ 296,464,647

(参考)

事業活動収入計	3,078,370,000	3,085,260,905	△ 6,890,905
事業活動支出計	3,270,320,000	3,048,982,161	221,337,839

(注記)

1. 予備費 7,316,077 円の使用額は下記のとおりである。

管理経費

消耗品費

3,103,687 円

徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額

4,212,390 円

合

計

7,316,077 円

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,052,764,930	12,939,571,004	113,193,926
有形固定資産	9,854,538,941	9,835,878,884	18,660,057
土地	2,777,259,000	2,777,259,000	0
建物	5,729,368,409	5,794,579,848	△ 65,211,439
構築物	145,041,846	143,588,008	1,453,838
教育研究用機器備品	295,391,462	219,311,129	76,080,333
管理用機器備品	17,448,169	17,261,744	186,425
図書	889,305,555	883,154,655	6,150,900
車両	724,500	724,500	0
特定資産	1,684,970,968	1,884,967,650	△ 199,996,682
退職金引当特定資産	450,000,000	450,000,000	0
減価償却引当特定資産	634,970,968	634,967,650	3,318
施設・設備等整備拡充引当特定資産	600,000,000	800,000,000	△ 200,000,000
その他の固定資産	1,513,255,021	1,218,724,470	294,530,551
電話加入権	357,667	357,667	0
ソフトウェア	8,849,883	12,147,223	△ 3,297,340
商標権	173,398	206,868	△ 33,470
有価証券	1,501,592,685	1,202,446,014	299,146,671
長期前払金	2,259,958	3,545,268	△ 1,285,310
預託金	21,430	21,430	0
流動資産	3,432,531,775	3,503,554,780	△ 71,023,005
現金預金	2,642,849,353	2,696,824,143	△ 53,974,790
未収入金	87,133,883	104,824,080	△ 17,690,197
有価証券	700,000,000	700,000,000	0
前払金	2,548,539	1,906,557	641,982
資産の部合計	16,485,296,705	16,443,125,784	42,170,921

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	751,010,206	707,760,083	43,250,123
長期未払金	57,378,860	24,847,020	32,531,840
退職給与引当金	693,631,346	682,913,063	10,718,283
流動負債	769,059,268	806,417,214	△ 37,357,946
短期借入金	0	52,380,000	△ 52,380,000
未払金	84,492,033	80,466,537	4,025,496
前受金	652,523,690	633,906,450	18,617,240
預り金	32,043,545	39,664,227	△ 7,620,682
負債の部合計	1,520,069,474	1,514,177,297	5,892,177
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	18,333,217,630	18,112,523,533	220,694,097
第1号基本金	18,140,617,630	17,919,923,533	220,694,097
第4号基本金	192,600,000	192,600,000	0
繰越収支差額	△ 3,367,990,399	△ 3,183,575,046	△ 184,415,353
翌年度繰越収支差額	△ 3,367,990,399	△ 3,183,575,046	△ 184,415,353
純資産の部合計	14,965,227,231	14,928,948,487	36,278,744
負債及び純資産の部合計	16,485,296,705	16,443,125,784	42,170,921

(注記) 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 892,087,609円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,352,079,814 円

4. 徴収不能引当金の合計額

2,873,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

75,208,675円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 7年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	122,400	310,200	187,800
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,336,241,253	3,033,702,600	△ 302,538,653
(うち満期保有目的の債券)	(300,000,000)	(203,902,400)	(△ 96,097,600)
合 計	3,336,363,653	3,034,012,800	△ 302,350,853
(うち満期保有目的の債券)	(300,000,000)	(203,902,400)	(△ 96,097,600)
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	3,336,563,653		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和 7年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,536,241,253	2,234,082,600	△ 302,158,653
株式	122,400	310,200	187,800
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	800,000,000	799,620,000	△ 380,000
合 計	3,336,363,653	3,034,012,800	△ 302,350,853
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	3,336,563,653		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,247,400円	852,390円
管理用機器備品	2,963,400円	1,531,090円

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引はない。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位 円)

I	資	産	総	額		16,485,296,705
	1. 基	本	財	産		9,863,919,889
	2. 運	用	財	産		6,621,376,816
	【内 訳】					
	1. 基本財産					
	(1) 土地					2,777,259,000
	一般校舎敷地	82,343.00	m ²			2,430,380,480
	運動場敷地	41,311.00	m ²			271,278,427
	その他の校地	2,349.59	m ²			75,600,093
	(2) 建物					5,729,368,409
	一般校舎	39,911.06	m ²			7,439,420,392
	体育施設	19,902.29	m ²			3,362,214,543
	その他の建物	8,058.76	m ²			2,575,113,190
		減価償却額累計額				7,647,379,716
	(3) 図書	239,097	冊			889,305,555
	(4) 校具、教具及び備品	3,308	点			312,839,631
	(5) その他					155,147,294
		計				9,863,919,889
	2. 運用財産					
	(1) 現金・預貯金					2,642,849,353
	現金					1,097,811
	普通預貯金					2,641,751,542
	(2) 積立金					1,684,970,968
	退職金引当特定資産					450,000,000
	減価償却引当特定資産					634,970,968
	施設・設備等整備拡充引当特定資産					600,000,000
	(3) 有価証券					2,201,592,685
	株式					322,400
	金銭信託					700,000,000
	利付国債					302,068,992
	その他の債券					1,199,201,293
	(4) 未収金					87,133,883
	(5) その他					4,829,927
		計				6,621,376,816
II	負	債	総	額		1,520,069,474
	1. 固	定	負	債		751,010,206
	2. 流	動	負	債		769,059,268
	【内 訳】					
	1. 固定負債					
	(1) 長期借入金					0
	(2) 退職給与引当金					693,631,346
	(3) 長期未払金					57,378,860
		計				751,010,206
	2. 流動負債					
	(1) 短期借入金					0
	(2) 未払金					84,492,033
	(3) 前受金					652,523,690
	(4) 預り金					32,043,545
		計				769,059,268

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 21 日

学校法人北翔大学 理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 北翔大学

監事 岡本 洋人 

監事 水野 克也 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人北翔大学寄付行為第15条の規定に基づき、本法人の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人北翔大学の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上